

実績報告書を提出する日付（和暦）で記入  
（補助対象の復旧完了日以降）

東京都自治体連携型補助金実績報告書

令和●年 ●月 ●日

（宛先）  
東京都知事 殿

（補助事業者）

〒●●●● - ●●●●

役職名を忘れずに記載

所在地：東京都▲▲市●丁目●番●号  
企業等名称：▲▲▲▲株式会社  
代表者職・氏名：代表取締役 ▲▲ ▲▲

丸印

標記補助金に基づき、

- ・次ページ（様式第6号別紙）の合計金額を記入
- ・申請時の金額ではないので注意

自治体連携型補助金交付要綱第13条第1項の規定

申請書と同じ代表者印（丸印）を押印

記

1 補助対象の復旧にかかった実績額

復旧経費 18,746,830 円 (A)  
 保険金等 7,000,000 円 (B)  
 補助対象経費 11,746,830 円 (C=A-B)

計算式 (C×75%、小数点以下切捨て)		実績額 (千円未満切捨て)
11,746,830 円	×75%=	8,810,122 円
		8,810,000 円

2 補助対象の復旧事業  
別紙のとおり

計算式の結果の千円未満を切り捨てた金額を記入

3 補助対象の復旧完了日

令和●年●月●日

4 事業再建の状況（該当するものに○をすること）

補助事業の末日時点で再建を果たしている	<input type="radio"/>
補助事業の末日時点から概ね6カ月以内で事業再建見込み	<input type="radio"/>
補助事業の末日時点から概ね6カ月超1年以内で事業再建見込み	<input type="radio"/>
補助事業の末日時点から1年以内の業再建の見込みが立っていない	<input type="radio"/>

※本様式上の事業再建とは、災害被災前と同程度の企業体制にまで回復したことをいう。例えば、物品の製造所であれば、災害前と同程度の生産能力、受注体制にまで復旧していることをいう。

施設、設備等の復旧が完了し、すべての補助対象経費の支払が完了した日付を記入。令和2年12月15日以前の日付。  
 ※提出する支払証明書類等の日付と整合のとれた日付を記入

復旧完了日時点の状況で該当するもの1つだけに記入

- ・ 交付決定された経費（交付決定通知書の内訳に記載された経費）について、実際に支払った金額を記入（消費税及び地方消費税相当額は除くこと）
- ・ 申請時の金額ではないので注意（交付対象外となった経費は記入しない）

(様式第6号別紙)

1 補助対象の復旧事業一覧

番号	区分	項目	復旧経費 (円、税抜) A	保険金等 (円) B	補助対象経費 (円、税抜) C=A-B
1	施設	本社事務所修繕	1,000,000	0	1,000,000
2	施設	本社工場修繕	5,000,000	0	5,000,000
3	施設	第2工場修繕	4,000,000	0	4,000,000
4	車両	製品資材搬送トラック入替	4,500,880	2,000,000	2,500,880
5	設備	▲▲▲加工装置入替	1,000,000	0	1,000,000
6	設備	▲▲塗装装置(2台)修繕	200,000	0	200,000
7	委託費	本社事務所清掃	329,400	0	329,400
8	委託費	廃棄物処理	500,000	0	500,000
9	賃料・リース料	仮本社	2,000,000	0	2,000,000
10	賃料・リース料	代替トラック	216,550	0	216,550
上に記載された以外で、申請者を契約者とする保険・共済により災害を事由として支払われた保険金(共済金・給付金を含む)				5,000,000	
合計			18,746,830	7,000,000	11,746,830

個別の資産に対する保険金等は個別資産の欄に実績額を記入(該当がない場合は0円と記入)

個別の資産に関係しない保険金等は全て、ここにまとめて記入

2 復旧後の状況

○売上状況

被災前の売上	被災により喪失した売上(見込)	復旧により回復した売上
25,450,000円	3,250,000円	2,000,000円

○雇用状況

被災前の雇用者数	被災の影響で減少した雇用者数	復旧により回復した雇用者数
25人	5人	5人

被災前の決算期※の年額を記入してください。  
(※被災の影響を受けていない決算期)

左欄の被災の影響で喪失・減少した売上・雇用者のうち、復旧により回復した金額・人数を記入(実数が把握できない場合は見込みで記入)

取得価格が10万円以上の設備等を新たに購入した場合は、本台帳を作成すること

東京都自治体連携型補助金 取得財産等管理台帳

保険金等を差し引いた部分がある場合は、その旨記載

企業名 ▲▲▲▲株式会社

区分	財産名	規格	数量	単価	金額	取得年月日	処分制限期間	保管場所	補助率	備考
エ	▲▲-789型(▲▲自動工業)	最大積載荷重●t、荷台寸法●×●×●●	1	4,500,880円	4,500,880円	令和1年11月11日	4年(令和5年11月10日まで)	第2工場(▲▲▲市▲▲▲丁目●番●号)	75%(保険金額差し引部分を除く)	
エ	●●●●-5型(▲▲工業)	加工速度●●個/h	1	1,000,000円	1,000,000円	令和1年10月25日	4年(令和5年10月24日まで)	第2工場(▲▲▲市▲▲▲丁目●番●号)	75%	

処分制限期間は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(昭和四十年大蔵省令第十五号)でご確認ください。(インターネットで検索ください)なお、期間の始期は納品の検収を行った日となります

様式第1号交付申請書の内容とずれが無いように記載すること

- (注) 1. 対象となる取得財産等は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令(昭和30年政令第255号)第13条第1号から第3号に定める財産、取得価格又は効用の増加価格が10万円以上の財産とする。
2. 財産名の区分は、ア 不動産、イ 船舶、航空機、浮標、浮さん橋及び浮ドック、ウ ア、イに掲げるものの従物、エ 車両及び運搬具、工具、器具及び備品、機械及び装置、オ 無形資産、カ 開発研究用資産、キ その他の物件とする。
3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。
4. 取得年月日は、検収年月日を記載すること。
5. 処分制限期間は、「(昭和40年3月31日大蔵省第15号)」に定める耐用年数に相当する期間を記載すること。